

平成 2 1 年度

財務諸表附属明細書

自 平成 2 1 年 4 月 1 日 至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 名古屋工業大学

第 6 期事業年度

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
(6) 出資金の明細	3
(7) 長期貸付金の明細	3
(8) 借入金の明細	3
(9) 国立大学法人等債の明細	3
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	3
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(10)-3 退職給付引当金の明細	3
(11) 保証債務の明細	3
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(13)-1 積立金の明細	4
(13)-2 目的積立金の取崩しの明細	4
(14) 業務費及び一般管理費の明細	5
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(15)-1 運営費交付金債務	7
(15)-2 運営費交付金収益	7
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(16)-1 施設費の明細	7
(16)-2 補助金等の明細	8
(17) 役員及び教職員の給与の明細	8
(18) 開示すべきセグメント情報	9
(19) 寄附金の明細	9
(20) 受託研究の明細	9
(21) 共同研究の明細	9
(22) 受託事業等の明細	9
(23) 科学研究費補助金の明細	10
(24) 上記以外の主な資産，負債，費用及び収益の明細	
(24)-1 現金及び預金の明細	10
(24)-2 未払金の明細	10

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期 末残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	18,325,144	671,111	115,790	18,880,466	4,790,831	819,509	-	-	-	14,089,634	(注1)
	構築物	547,027	12,746	117	559,657	332,984	46,523	-	-	-	226,673	
	機械装置	43,498	8,568	-	52,066	41,820	1,843	-	-	-	10,245	
	工具器具備品	639,674	945,662	5,375	1,579,960	437,399	82,263	-	-	-	1,142,561	(注2)
	船舶	9,766	-	141	9,625	7,873	921	-	-	-	1,751	
	計	19,565,110	1,638,089	121,424	21,081,775	5,610,908	951,061	-	-	-	15,470,867	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	216,014	127,469	5,579	337,904	40,878	12,713	-	-	-	297,025	
	構築物	32,484	27,536	-	60,021	5,048	2,603	-	-	-	54,972	
	機械装置	71,942	4,324	-	76,266	47,634	10,665	-	-	-	28,632	
	工具器具備品	3,782,602	1,303,922	323,862	4,762,661	2,994,886	776,490	-	-	-	1,767,774	(注3)
	図書	3,731,828	26,700	4,442	3,754,086	-	-	-	-	-	3,754,086	
	船舶	7,675	-	-	7,675	2,850	1,149	-	-	-	4,825	
	車両運搬具	8,969	-	3,926	5,043	4,576	1,084	-	-	-	466	
計	7,851,517	1,489,952	337,810	9,003,658	3,095,874	804,706	-	-	-	5,907,784		
非償却資産	土地	14,902,400	-	-	14,902,400	-	-	-	-	-	14,902,400	
	美術品・収蔵品	43,800	6,000	-	49,800	-	-	-	-	-	49,800	
	建設仮勘定	13,282	933,893	839,592	107,583	-	-	-	-	-	107,583	(注4)
	計	14,959,483	939,893	839,592	15,059,783	-	-	-	-	-	15,059,783	
有形固定資産合計	土地	14,902,400	-	-	14,902,400	-	-	-	-	-	14,902,400	
	建物	18,541,158	798,581	121,369	19,218,370	4,831,710	832,222	-	-	-	14,386,660	
	構築物	579,512	40,283	117	619,679	338,032	49,126	-	-	-	281,646	
	機械装置	115,440	12,892	-	128,332	89,454	12,509	-	-	-	38,878	
	工具器具備品	4,422,276	2,249,584	329,238	6,342,622	3,432,286	858,754	-	-	-	2,910,336	
	図書	3,731,828	26,700	4,442	3,754,086	-	-	-	-	-	3,754,086	
	美術品・収蔵品	43,800	6,000	-	49,800	-	-	-	-	-	49,800	
	船舶	17,441	-	141	17,300	10,723	2,070	-	-	-	6,577	
	車両運搬具	8,969	-	3,926	5,043	4,576	1,084	-	-	-	466	
	建設仮勘定	13,282	933,893	839,592	107,583	-	-	-	-	-	107,583	
	計	42,376,111	4,067,934	1,298,827	45,145,218	8,706,783	1,755,767	-	-	-	36,438,435	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	29,923	-	-	29,923	29,923	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	-	1,297	-	1,297	93	93	-	-	-	1,204	
	ソフトウェア	56,457	5,991	-	62,449	50,362	4,108	-	-	-	12,086	
	計	56,457	7,288	-	63,746	50,455	4,201	-	-	-	13,291	
非償却資産	電話加入権	949	-	-	949	-	-	-	-	-	949	
	特許権仮勘定	53,771	15,650	11,754	57,667	-	-	-	-	-	57,667	
	商標権仮勘定	215	896	1,111	-	-	-	-	-	-	-	
	計	54,936	16,546	12,866	58,616	-	-	-	-	-	58,616	
無形固定資産合計	特許権	-	1,297	-	1,297	93	93	-	-	-	1,204	
	ソフトウェア	86,381	5,991	-	92,372	80,285	4,108	-	-	-	12,086	
	電話加入権	949	-	-	949	-	-	-	-	-	949	
	特許権仮勘定	53,771	15,650	11,754	57,667	-	-	-	-	-	57,667	
	商標権仮勘定	215	896	1,111	-	-	-	-	-	-	-	
	計	141,317	23,835	12,866	152,286	80,378	4,201	-	-	-	71,908	
投資その他の資産	投資有価証券	900,125	605,753	672	1,505,206	-	-	-	-	-	1,505,206	(注5)
	預託金	39	-	13	26	-	-	-	-	-	26	
	計	900,164	605,753	685	1,505,233	-	-	-	-	-	1,505,233	

- (注1) 主に建設仮勘定からの振替による増加
(注2) 教育研究機器の取得（主にキャンパス情報ネットワーク211,235千円、透過型電子顕微鏡装置139,994千円、超高感度物質質量解析装置94,500千円、ナノ材料物性評価システム73,596千円、高速大容量電動機試験装置68,944千円、超高感度精密構造解析装置66,944千円）による増加
(注3) 教育研究機器の取得（主にナノ解析電子顕微鏡139,980千円、電子プローブマイクロアナライザー99,986千円、キャンパス情報ネットワーク82,764千円、精密質量解析装置73,500千円、カソードルミネッセンス測定システム54,600千円）による増加
(注4) 主に総合研究棟（52・53号館）改修工事（Ⅱ期）（269,640千円）、セラミックス基板工学研究センターA棟改修工事（257,250千円）、総合研究棟（25号館）改修工事（135,870千円）及び総合研究棟（52・53号館）改修工事（Ⅲ期）（107,583千円）による増加
(注5) 主に中部電力株式会社第449回社債（304,500千円）、中部電力株式会社第456回社債（101,350千円）、利付国債20年第66回（99,887千円）利付国債20年第78回（100,000千円）による増加

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重油	3,902	1,964	-	2,683	-	3,182	
液体窒素	162	10,396	-	10,352	-	206	
その他	357	1,176	-	1,125	-	409	
計	4,422	13,537	-	14,161	-	3,798	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (単位：㎡)	構造	機会費用の金額 (単位：千円)	摘要
土地	道路	名古屋市千種区 花田町 他3件	-	-	84	(注1) 939.07m
	観測アンテナ等敷地	大阪府茨木市大字 銭原2115番地 他1件	105.42	-	7	
	小計	-	-	-	92	
建物	合同宿舎	名古屋市千種区 鹿子殿住宅 他9件	-	RC	29,025	(注2)
	観測アンテナ等	大阪府茨木市大字 銭原2115番地	2	-	-	土地に含む
	小計	-	-	-	29,025	
構築物	看板	多治見市旭ヶ丘	-	-	14	(注1) 2本
	小計	-	-	-	14	
工具器具備品	研究用機器	名古屋市昭和区御器所 町字木市29番 他	-	-	3,579	
	小計	-	-	-	3,579	
合計		-	-	-	32,712	

- (注1) 面積については、長さ等で使用許可されているものは表示していない。
(注2) 面積については、随時入退居があるため算出していません。

(4) PFIの明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	アイランド銀行 ユーロ円建債	200,000	200,000	200,000	-	
	計	200,000	200,000	200,000	-	
	貸借対照表計上額			200,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	愛知県平成18年度 第5回公募公債	500,000	500,000	500,000	-	
	福岡県平成20年度 第6回公募公債	99,950	100,000	99,963	-	
	愛知県平成20年度 第5回公募公債	199,980	200,000	199,985	-	
	中部電力株式会社 第445回社債	100,200	100,000	100,139	-	
	中部電力株式会社 第449回社債	304,500	300,000	304,007	-	
	中部電力株式会社 第456回社債	101,350	100,000	101,221	-	
	利付国債20年第66回	99,887	100,000	99,889	-	
	利付国債20年第78回	100,000	100,000	100,000	-	
	計	1,505,867	1,500,000	1,505,206	-	
貸借対照表計上額				1,505,206		

(6) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(7) 長期貸付金の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	1,298	-	-	1,298	
合計	-	1,298	-	-	1,298	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(11) 保証債務の明細

当事業年度は、該当がないため記載を省略している。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	28,576,589	-	-	28,576,589
	計	28,576,589	-	-	28,576,589
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	3,487,804	838,263	-	4,326,067 (注1)
	補助金等	2,245,165	-	-	2,245,165
	無償譲与	54,394	-	-	54,394
	寄附受け	50	6,000	-	6,050 (注2)
	目的積立金	310,932	799,826	-	1,110,759 (注3)
	損益外固定資産 除売却額	△529,898	-	121,424	△651,322 (注4)
	計	5,568,449	1,644,089	121,424	7,091,114
	損益外減価償却累計額	4,735,590	951,061	45,819	5,640,832 (注5)
	差引計	832,858	693,028	75,604	1,450,282

(注1) 22号館、25号館、53号館、セラミックス基盤工学研究センターの改修による資産取得及び工具器具備品の取得による増加

(注2) 美術品の寄附受けによる増加

(注3) 教育研究の質の向上及び組織運営の改善に伴う建物、構築物、機械装置及び工具器具備品の取得による増加

(注4) 建物、構築物、工具器具備品及び船舶の除却による減少

(注5) 建物、工具器具備品及び船舶の除却による減少

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る積立金	687,494	183,270	870,765	-	(注)
積立金	104,054	-	-	104,054	
計	791,549	183,270	870,765	104,054	

(注) 前期の利益処分による増加、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に伴う資産購入及び費用の発生による減少

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る積立金	70,939 (注1)
	計	70,939
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る積立金	799,826 (注2)
	計	799,826

(注1) 25号館、53号館、セラミックス基盤工学研究センター、ボート艇庫の改修及び教育研究環境の整備による費用の発生

(注2) ボート艇庫の改修、教育研究環境の整備及び事務効率化のためのシステム更新による資産の購入

教育経費		
消耗品費	128,712	
備品費	52,380	
印刷製本費	36,627	
水道光熱費	143,338	
旅費交通費	47,594	
賃借料	8,014	
修繕費	55,437	
支払手数料	87,524	
奨学費	193,288	
減価償却費	46,947	
移設撤去費	44,490	
貸倒損失	9,197	
その他	21,016	874,571
<hr/>		
研究経費		
消耗品費	456,842	
備品費	169,278	
印刷製本費	9,251	
水道光熱費	151,105	
旅費交通費	134,374	
通信運搬費	5,908	
賃借料	36,531	
保守費	12,124	
修繕費	90,476	
諸会費	22,703	
支払手数料	87,297	
減価償却費	269,920	
移設撤去費	106,730	
その他	8,674	1,561,221
<hr/>		
教育研究支援経費		
消耗品費	20,852	
備品費	15,834	
図書費	35,750	
水道光熱費	29,718	
保守費	17,327	
修繕費	762	
支払手数料	99,309	
減価償却費	157,166	
その他	4,861	381,583
<hr/>		
受託研究費		1,183,449
受託事業費		101,460
役員人件費		
報酬	39,865	
賞与	12,287	
退職給付費用	8,919	
法定福利費	3,826	64,899
<hr/>		

教員人件費**常勤職員給与**

給料	2,476,308	
賞与	905,341	
退職給付費用	337,733	
法定福利費	388,362	4,107,746

非常勤職員給与

給料	184,002	
法定福利費	8,303	192,306

職員人件費**常勤職員給与**

給料	959,691	
賞与	273,901	
賞与引当金繰入額	1,298	
退職給付費用	233,845	
法定福利費	145,924	1,614,661

非常勤職員給与

給料	277,715	
法定福利費	23,941	301,657

一般管理費

消耗品費		79,321
備品費		15,059
印刷製本費		19,996
図書費		4,564
水道光熱費		28,217
旅費交通費		29,597
通信運搬費		14,934
賃借料		6,225
福利厚生費		4,638
保守費		88,795
修繕費		52,115
広告宣伝費		14,355
保険料		5,435
諸会費		5,667
会議費		2,788
支払手数料		208,668
租税公課		1,920
減価償却費		35,435
特許出願費		11,568
移設撤去費		6,469
清掃費		29,274
その他		1,985

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	184	-	184	-	-	184	-
平成18年度	441	-	441	-	-	441	-
平成19年度	71,581	-	71,581	-	-	71,581	-
平成20年度	503,564	-	503,564	-	-	503,564	-
平成21年度	-	4,818,764	4,693,844	124,919	-	4,818,764	-
合計	575,772	4,818,764	5,269,617	124,919	-	5,394,536	-

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が359,549千円含まれております。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	-	4,118,075	4,118,075
業務達成基準	-	-	334	-	114,417	114,752
費用進行基準	-	400	69,772	503,564	103,503	677,239
会計基準第77第3項 による振替(注)	184	41	1,474	0	357,848	359,549
合計	184	441	71,581	503,564	4,693,844	5,269,617

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(御器所) 耐震対策事業	310,659	-	269,036	41,623	
(多治見) 耐震対策事業	253,460	-	209,845	43,614	
(御器所) 耐震対策事業Ⅱ	146,234	-	131,903	14,330	
(御器所) 耐震・エコ再生	107,583	107,583	-	-	
超高感度物質解析・評価システム	190,000	-	189,032	967	
営繕事業	28,000	-	27,175	824	
合計	1,035,936	107,583	826,992	101,360	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金（現代的教育ニューズ取組支援プログラム）	16,500	-	-	-	-	16,500	
大学改革推進等補助金（戦略的産学連携支援事業）	16,500	-	808	-	-	15,691	
研究拠点形成費等補助金（教育研究高度化のための支援体制整備事業）	347,886	-	143,470	-	-	204,415	
研究拠点形成費等補助金（産学連携による実践型人材育成事業）	7,800	-	-	-	-	7,800	
研究拠点形成費等補助金（若手研究者養成費）	9,427	-	-	-	-	9,427	
科学技術総合推進費補助金	186,205	-	78,982	-	-	107,223	
研究開発施設共用等促進費補助金	19,135	-	640	-	-	18,494	
設備整備費補助金	231,546	-	230,342	-	-	1,203	
広域的新事業支援連携等事業費補助金	6,596	-	-	-	-	6,596	
研究者海外派遣基金助成金	26,067	-	-	-	25,595	471	次年度使用分 25,595千円
産学連携人材育成支援事業費補助金	19,519	-	-	-	-	19,519	
住宅市場整備等推進事業費補助金	4,930	-	-	-	-	4,930	
合計	892,113	-	454,244	-	25,595	412,272	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(46,653) 46,653	3	(8,919) 8,919	1
	非常勤	(-) 5,500	3	(-) -	-
	計	(46,653) 52,153	6	(8,919) 8,919	1
教職員	常勤	(4,533,352) 4,615,242	547	(571,579) 571,579	27
	非常勤	(-) 461,718	534	(-) -	-
	計	(4,533,352) 5,076,961	1,081	(571,579) 571,579	27
合計	常勤	(4,580,006) 4,661,896	550	(580,498) 580,498	28
	非常勤	(-) 467,218	537	(-) -	-
	計	(4,580,006) 5,129,115	1,087	(580,498) 580,498	28

- (注) 1. 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員の事であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員の事である。
2. 上段の（ ）書きは、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額である。
3. 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人名古屋工業大学役員給与規則、国立大学法人名古屋工業大学職員給与規程、国立大学法人名古屋工業大学役員退職手当規則及び国立大学法人名古屋工業大学職員退職手当規程に基づいている。
4. 支給額には、法定福利費を含んでいない。
5. 支給額には、賞与引当金繰入額を含んでいない。
6. 報酬又は給与の支給人員については、年間平均支給人員数を記載している。

(18) 開示すべきセグメント情報

単一セグメントのため、記載を省略している。

(19) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
名古屋工業大学	466,130	2,269	現物寄附 221,873千円 1,858件
合計	466,130	2,269	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	52,274	52,274	-
国又は地方公共団体以外	52,273	907,116	906,134	53,255
合計	52,273	959,391	958,409	53,255

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	-	-	-
国又は地方公共団体以外	137,422	371,361	361,958	146,825
合計	137,422	371,361	361,958	146,825

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	41,304	41,304	-
国又は地方公共団体以外	-	66,804	66,804	-
合計	-	108,109	108,109	-

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円,件)

種目	当期受入	件数	摘要
特定領域研究	(15,983) -	8	
新学術領域研究(領域提案)	(30,650) 9,495	6	
基盤研究(S)	(800) 240	1	
基盤研究(A)	(38,250) 11,475	11	
基盤研究(B)	(128,903) 39,591	37	
基盤研究(C)	(86,789) 25,800	76	
挑戦的萌芽研究	(19,700) -	16	
若手研究(A)	(2,700) 810	1	
若手研究(B)	(52,950) 15,585	42	
若手研究(スタートアップ)	(6,450) 1,935	6	
奨励研究	(580) -	1	
特別研究員奨励費	(12,700) -	15	
学術創成研究費	(2,000) 600	1	
産業技術研究助成金	(32,070) 9,621	2	
建設技術研究開発費補助金	(15,360) 4,608	2	
合計	(445,886) 119,760	225	

- (注) 1. 本明細書は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及びそれと同等のものを対象としている。
2. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として上段の()書きで記載している。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分	金額	摘要
現金	433	
預貯金	2,408,154	
合計	2,408,588	

②未払金の明細

(単位：千円)

相手方	金額	摘要
教職員等退職金	516,109	
西日本電信電話株式会社名古屋支店	330,983	
株式会社テクノ西村	42,305	
榊原建設株式会社	27,146	
日新電機株式会社	26,040	
株式会社丸天産業	20,281	
株式会社中京技研	20,011	
中部電力株式会社	19,270	
株式会社栗田商会	17,397	
株式会社ユーコー	16,699	
島津サイエンス西日本株式会社	15,356	
その他	482,337	
合計	1,533,940	